

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 妙徳
コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田清輝

TEL 03-3759-1491

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	1,652	△22.0	305	△29.3	306	△30.4	167	△33.8
23年12月期第3四半期	2,118	—	431	—	440	—	253	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 161百万円 (△34.4%) 23年12月期第3四半期 246百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	21.78	—
23年12月期第3四半期	32.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	3,720	3,125	83.7
23年12月期	3,667	3,032	82.5

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 3,114百万円 23年12月期 3,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年12月期	—	4.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	3.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,269	△13.5	404	△22.1	408	△22.6	225	△27.8	29.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期3Q	8,285,000 株	23年12月期	8,285,000 株
24年12月期3Q	592,159 株	23年12月期	567,159 株
24年12月期3Q	7,706,476 株	23年12月期3Q	7,899,912 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等により個人消費や設備投資に緩やかな回復の動きが見られるようになってきましたが、長期化する円高や欧州債務危機等の影響により、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、自動車業界におけるエコカー関連の設備投資の増加による需要回復のほか、タブレット端末関連の製造設備業界や部品業界の需要も引き続き堅調に推移いたしました。

一方、当社グループの主要顧客業種である半導体製造装置業界、太陽光パネル製造装置業界などにおいては、需要の低迷により依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような環境下、当社グループは、販売面では、海外子会社の販売体制強化を図り、アジア新興国を中心に拡販活動を継続いたしました。

生産面においては、海外からの材料調達比率の向上や購入部品の内製化、海外子会社での生産の拡大等により原価低減に引き続き取り組んでまいりました。

また、全部門が徹底した経費削減活動に継続して取り組んでまいりました。

なお、当社矢口事業所建物について、耐震強化のため建替えることとし、34,745千円を建物建替損失として特別損失に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,652,319千円（前年同期比78.0%）、連結経常利益は306,295千円（前年同期比69.6%）、連結四半期純利益は167,864千円（前年同期比66.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

自動車業界の生産回復による設備投資需要や設備稼働率向上によるメンテナンス需要の改善、台湾市場におけるスマートフォン関連部品製造装置需要の獲得などの取組を行いました。パソコン、液晶テレビをはじめとするその他の電子・電気機器業界の低迷、太陽光パネル業界の設備過剰による新規投資の抑制などにより、売上高は1,319,114千円（前年同期比75.7%）となりました。営業利益については252,422千円（前年同期比67.1%）となりました。

② 韓国

半導体製造装置業界の需要が戻りつつありますが、大型受注案件が第4四半期以降に持ち越されたことなどにより、売上高は174,220千円（前年同期比81.0%）となりました。営業利益については28,650千円（前年同期比77.8%）となりました。

③ その他

中国をはじめとする新興国の成長鈍化による海外景気の下振れ懸念がありましたが、売上高は158,984千円（前年同期比99.1%）となりました。営業利益については22,161千円（前年同期比94.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ150,142千円増加し、1,614,321千円となりました。これは主として、現金及び預金が148,831千円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ97,960千円減少し、2,105,687千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ52,181千円増加し、3,720,009千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12,955千円減少し、336,046千円となりました。これは主として、賞与引当金が36,726千円、支払手形及び買掛金が27,144千円増加したのに対し、1年内返済予定の長期借入金が103,034千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27,891千円減少し、258,531千円となりました。これは主として長期借入金が32,670千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ40,847千円減少し、594,578千円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ93,028千円増加し、3,125,430千円となりました。これは主として利益剰余金が98,468千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は83.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年8月2日に開示しております「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、適時に修正開示をいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,225	563,056
受取手形及び売掛金	658,544	637,423
製品	145,782	144,071
仕掛品	94,430	105,043
原材料	102,517	107,220
繰延税金資産	19,368	36,017
その他	29,456	21,806
貸倒引当金	△144	△317
流動資産合計	1,464,179	1,614,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,287,474	1,190,310
減価償却累計額	△550,835	△455,095
建物及び構築物（純額）	736,638	735,215
機械装置及び運搬具	719,798	719,398
減価償却累計額	△439,604	△478,753
機械装置及び運搬具（純額）	280,193	240,644
土地	744,109	733,882
その他	404,707	422,101
減価償却累計額	△347,440	△373,192
その他（純額）	57,266	48,908
有形固定資産合計	1,818,209	1,758,650
無形固定資産	161,752	135,042
投資その他の資産		
投資有価証券	138,529	136,059
繰延税金資産	20,687	33,341
その他	64,469	42,593
投資その他の資産合計	223,687	211,994
固定資産合計	2,203,648	2,105,687
資産合計	3,667,828	3,720,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,290	77,435
1年内返済予定の長期借入金	144,724	41,690
未払法人税等	17,613	49,774
賞与引当金	22,976	59,702
役員賞与引当金	14,315	—
その他	99,082	107,444
流動負債合計	349,001	336,046
固定負債		
長期借入金	141,040	108,370
退職給付引当金	118,874	120,414
その他	26,508	29,746
固定負債合計	286,423	258,531
負債合計	635,425	594,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,476,967	1,575,435
自己株式	△119,711	△124,449
株主資本合計	3,051,146	3,144,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,600	14,178
為替換算調整勘定	△46,499	△44,191
その他の包括利益累計額合計	△23,898	△30,013
新株予約権	5,154	10,567
純資産合計	3,032,402	3,125,430
負債純資産合計	3,667,828	3,720,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,118,351	1,652,319
売上原価	1,033,541	759,288
売上総利益	1,084,809	893,030
販売費及び一般管理費	652,954	587,913
営業利益	431,855	305,117
営業外収益		
受取利息	1,019	470
受取配当金	1,857	2,704
為替差益	—	1,313
受取地代家賃	3,847	4,001
受取保険金	234	231
助成金収入	13,243	—
その他	1,798	773
営業外収益合計	21,999	9,494
営業外費用		
支払利息	5,386	2,162
売上割引	548	146
為替差損	6,393	—
機械設備等移設費	—	4,773
減価償却費	390	891
その他	967	343
営業外費用合計	13,687	8,317
経常利益	440,167	306,295
特別利益		
固定資産売却益	—	1,012
特別利益合計	—	1,012
特別損失		
固定資産売却損	—	6,023
固定資産除却損	1,504	162
災害による損失	24,747	—
建物建替損失	—	34,745
特別損失合計	26,252	40,931
税金等調整前四半期純利益	413,914	266,375
法人税、住民税及び事業税	190,871	123,199
法人税等調整額	△30,451	△24,688
法人税等合計	160,419	98,511
少数株主損益調整前四半期純利益	253,494	167,864
四半期純利益	253,494	167,864

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,494	167,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	△8,421
為替換算調整勘定	△7,781	2,307
その他の包括利益合計	△7,081	△6,114
四半期包括利益	246,413	161,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,413	161,750
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	韓国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,742,869	215,018	1,957,887	160,463	2,118,351	—	2,118,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249,677	87,798	337,476	4,475	341,952	△341,952	—
計	1,992,547	302,817	2,295,364	164,939	2,460,303	△341,952	2,118,351
セグメント利益	375,956	36,802	412,759	23,523	436,282	△4,427	431,855

(注) 1 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 セグメント利益の調整額△4,427千円は、各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	韓国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,319,114	174,220	1,493,334	158,984	1,652,319	—	1,652,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	187,878	72,890	260,768	8,163	268,931	△268,931	—
計	1,506,992	247,111	1,754,103	167,147	1,921,251	△268,931	1,652,319
セグメント利益	252,422	28,650	281,072	22,161	303,234	1,883	305,117

(注) 1 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 セグメント利益の調整額1,883千円は、各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、建替え予定となった建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の建物建替損失に含めて計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,545千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年11月2日開催の取締役会において、秋田県北秋田市所在の秋田事業所の製造工程を岩手事業所に移管し、秋田事業所については閉鎖することを決議いたしました。

1. 生産移管及び閉鎖の理由

当社グループの製品の生産は、主に岩手事業所及び秋田事業所の国内生産拠点において行ってまいりましたが、製品競争力をより一層強化するためには、生産工程の改善と生産の外部委託や海外生産の拡大を図る必要があります。

その生産体制改革の一環として、平成24年12月期第4四半期において、秋田事業所の真空吸着パッド製造工程を当社主力工場である岩手事業所に移管し、平成24年12月末をもって秋田事業所を閉鎖することを決議いたしました。

今後、真空吸着パッドの生産は、岩手事業所において継続するとともに、海外生産比率を高める予定であります。

なお、秋田事業所の今後の活用につきましては、検討を行っており、現時点では未定であります。

2. 閉鎖する事業所の概要

名称	秋田事業所
所在地	秋田県北秋田市川井字横呑沢5-131
敷地面積	5,000平方メートル
従業員	12名
製造品目	真空吸着パッド

3. 業績に与える影響

平成24年12月期連結会計年度の業績に与える影響については、同事業所の今後の活用方法等に基づき算定する予定であります。